

歴史の里しだみ古墳群撮影業務委託仕様書

1 業務名

歴史の里しだみ古墳群撮影業務

2 業務の目的

歴史の里しだみ古墳群（名古屋市守山区大字上志段味）は、古墳時代を通して造られた、大きさや形の異なるさまざまな特徴を持った古墳を見ることができる全国的にも珍しい「リアル古墳図鑑」である。

古墳は上空から見ること、古墳の大きさや形が分かるなど映像による文化資源・観光資源の見える化を行うことでその魅力を伝えることができます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により外出を控えるなかで、博物館が地域住民だけでなく、地域における文化拠点として国内外へ広く発信することが求められています。

そこで、歴史の里しだみ古墳群の魅力を国内外へ発信するためのプロモーション映像とスチル画像を制作し、Webサイト等で公開するなど魅力を発信するもの。

3 契約期間

契約締結の日から令和4年3月31日まで

4 業務内容

動画及び写真の撮影

(1) 動画

ア 歴史の里しだみ古墳群（体感！しだみ古墳群ミュージアム館内、志段味大塚古墳は必須とし、白鳥塚古墳や東谷山白鳥古墳など可能な範囲で周辺の古墳も撮影すること）において、新緑の季節の動画を撮影すること（撮影時刻は最も適当な時間帯で実施すること）。

イ 1分程度の短編と5分程度の長編を作成すること。

ウ 商用で利用されることを意識し、高画質・高精細なものとすること。

エ 不特定多数の者が二次利用することができるようにすること。また、BGM やナレーション（必要に応じて）を入れたものと入れていないものの両方を作成すること。

(2) 写真

ア 動画撮影と合わせて空撮・地上の両方で写真撮影を行うこと。

イ 商用で利用されることを意識し、高画質・高精細なものとすること。

ウ 不特定多数の者が2次利用することができるようにすること。

エ 被写体の特徴を良くとらえつつ、構図等がポスターや雑誌記事等で使いやすいもの
とすること。撮影箇所毎に縦向きと横向きの両方を用意し、それぞれ複数ショット提
出すること。

5 成果物

成果物の納品先は、本協議会が指定する場所とする。なお、納入にあたっては紙媒体
及び電子媒体においてそれぞれ納入を行うこと。

- (1) 成果物一式（データを格納したDVDメディア（4部）もしくはHDDドライブ等）
- (2) 実施報告書 紙媒体及び電子媒体一式

6 留意事項

- (1) 本業務の受託者（以下「受託者」という。）は監督員と密接な調整を図り、本仕
様書に定めのないことであっても、本業務の趣旨に沿う適切な方法を提案し、本
協議会と協議のうえ主体的に業務を遂行するものとする。
- (2) 業務の実施にあたって、受託者は関係法令等を遵守しなければならない。また、
文化庁「令和 3 年度文化庁地域と共働した博物館創造活動支援事業」を遵守する
こと。
- (3) 受託者は、業務の実施に係る経費の算出及び支払いにあたっては、文化庁作成の
「別紙 1 各費目における単価上限、補助対象外経費等」を遵守すること。
- (4) 受託者は、本制作物に第三者が有する著作権、肖像権、商標権 その他の権利を使用
する場合、第三者の権利を侵害することがないように必要な措置を講じるものと
する。
- (5) 受託者から提出された成果物に関する著作権その他一切の権利（著作権について
は著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む）は、本協議会に帰するものとする。
- (6) 成果物は、本協議会が自由に二次使用（Web 等での公開、再編集を含む印刷物の
制作等）ができるものとする。
- (7) 本業務仕様書に定めのない事項、又は不明な点がある場合は、その都度協議する
こととする。
- (8) 安全対策を万全に行い、損害賠償保険にも加入すること。
- (9) 体感！しだみ古墳群ミュージアム館内の撮影日は、休館日である月曜日とすること。
また、雨天時の撮影は実施しないこと。
- (10) 体感！しだみ古墳群ミュージアムや古墳の魅力を今までにない視点から表現する
ために、360° 全方向カメラや超高精細撮影機材（8K 又は 4K 撮影カメラ等）、ド
ローン（8K 又は 4K 撮影）等、映像を制作するための最新鋭の専門機材や映像技
術を十分に活用し、撮影場所、時間、クリエイター、音響、特殊効果等を工夫す
ること。

- (11) ドローンによる撮影に関しては、改正航空法、関係ガイドライン等の関係規定を遵守すること。

7 臨機の措置

- (1) 業務の施行上災害の防止その他緊急の必要があるときは、臨機の措置をとらなければならない。
- (2) 必要な臨機の措置をとろうとするとき又はとったときは、すみやかに、本協議会に協議又は報告しなければならない。

8 損害の負担

- (1) 業務の施行上に生じた損害その他業務の施行に関して生じた損害は、受託者が負担する。ただし、その損害のうち本協議会の責に帰すべき理由により生じたものについては本協議会がこれを負担する。
- (2) 本協議会は、前項に規定する損害が天災その他の不可抗力によって生じた損害であってこれをすべて受託者に負担させることが著しく公正を害すると認められるときは、その一部又は全部を負担する。
- (3) 前項に規定する本協議会の負担額は、協議して定める。

9 検査及び契約代金の支払い

- (1) 受託者は、業務完了後、業務完了届を提出し、提出日から起算して 10 日以内に本協議会による検査を受けるものとする。
- (2) 本協議会は、前号の検査後、文化庁からの概算払（10 月頃）完了日以降に、受託者から適法な請求書を受理した日から起算して 30 日以内に契約代金を支払うものとする。

10 契約不適合責任

- (1) 業務の施行上契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、本協議会は受託者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の補修を請求し、又は補修に代え若しくは補修とともに損害の賠償を請求することができる。
- (2) 前項の規定による契約不適合の補修又は損害賠償の請求は、契約不適合を本協議会が把握した日から 1 年間以内にこれを行わなければならない。

11 履行遅滞の場合における損害金等

- (1) 受託者の責に帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができない場合において、履行期間経過後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、本協

議会は受託者から損害金を徴収して、履行期間を延長することができる。

- (2) 前項の損害金の額は、委託代金額につき、遅延日数に応じ、名古屋市契約規則第33条第1項に定める割合で計算した額とする。

1 2 契約の解除

- (1) 本協議会は、受託者が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

ア 正当な理由がないのに、契約を履行しないとき、又は履行期間内に履行の見込みがないとき。

イ 契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。

ウ 契約の履行にあたり、本協議会の指示に従わず、又はその者の職務の執行を妨げたとき。

エ 契約の相手方として、必要な資格を欠いたとき。

オ 受託者から契約解除の申出があり、その事由を正当と認めたとき。

カ その他この契約に定めた条件に違反したとき。

- (2) 前項の規定（オを除く。）により契約が解除された場合において、受託者が契約保証金を納付しているときにあっては、その契約保証金は、本協議会に帰属するものとし、受託者が履行保証保険契約を締結しているときにあっては、本協議会がその保証金を請求するものとし、その他のときにあっては、受託者は、本協議会の指定する納入期限までに違約金として委託代金額の100分の10に相当する額を本協議会に支払うものとする。

1 3 一括再委託の禁止

受託者は、本事業の全部を一括して再委託できない。なお、本事業の適正な履行を確保するため、受託者が本事業の一部を再委託する場合には、あらかじめ再委託の相手方の所在地、商号、代表者、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を提出し、本協議会の承認を受けること。

1 4 信用失墜行為の禁止

受託者は、本協議会の信用を失墜する行為をしてはならない。再委託を行った場合は、再委託先も同様とする。

1 5 その他

- (1) 受託者は、業務上必要な事項を熟知の上、法令規則、本仕様書、別記にある特約条項等及び本協議会事務局との協議により業務を行うこと。
- (2) 本事業の実施にあたっては、事前に本協議会と十分に調整すること。また、受託

期間中を通じ、進捗状況や今後の進め方等について逐次本協議会に報告するとともに、必要に応じて打合せを実施すること。

- (3) 受託期間中は、業務の経過全般を常に把握している専任の担当者（本協議会との連絡調整担当者）を配置して本協議会との連絡調整、打合せ等を実施すること。
- (4) 本事業の実施体制を示すとともに、事業実施スケジュールを示すこと。
- (5) 本事業を遂行する上で必要な一切の経費は、受託者が負担すること。
- (6) 業務の処理にあたっては、別添特記事項（「情報取扱注意項目」、「障害者差別解消に関する特記仕様書」、「妨害又は不当要求に対する届出義務」、「談合等不正行為に係る特約条項」、「暴力団関係事業者の排除に関する特記仕様書」及び「グリーン配送に関する特記仕様書」）を遵守しなければならない。
- (7) 受託者は、業務上において疑義が生じた場合は本協議会に報告し、協議の上で業務を遂行すること。なお、本協議会と受託者の協議にかかる最終判断は本協議会が行うものとする。
- (8) 本契約は、文化庁令和3年度文化芸術振興費補助金（地域と共働した博物館創造活動支援事業）により実施することから、本契約にかかる補助金の交付決定を条件とする。